

ICT化推進事業 助成団体募集

平成29年度事業の募集を開始します。

今年度は**通年の募集**といたします。会員の皆様、教育機関の皆様※のご応募をお待ちしています。

※ICTワークショップ事業のみ

対象 事業

(1) 復興チャレンジ事業 助成率10/10以内 助成上限額15万円(部会加算あり)

会員等自らのテーマ設定による、津波浸水地域の振興や仮設住宅等の住民活動の活性化への取り組み等、ICTを利活用した課題解決型事業

(2) 普及・創出事業 助成率1/2以内 助成上限額10万円(部会加算あり)

県民のICT利用機会の拡大及び情報リテラシーや情報モラルの向上を図るため、会員等が開催する普及・啓発事業又は地域の情報化を担うICTクリエイターやICTリーダー等の創出事業であって、以下の例によるもの

- イ ICTをテーマとした、講演会、出張講座、フェアへの出展、セミナー、シンポジウムの開催事業
- ロ 習得技術を地域社会に還元できる、ICTクリエイター(デジタル技術を使用して創造的なコンテンツを作成し、その発信を行う者)の養成事業
- ハ 学習効果を地域社会に還元できる、シニアICTサポーター(ICTスキルを有するシニア世代で、地域においてICT活用の機会を提供するための普及活動を行う者)又は情報セキュリティサポーター(情報セキュリティの対処方法やノウハウを有し、地域で情報セキュリティの普及活動を行う者)の養成事業

(3) ICTワークショップ事業 助成率10/10以内 助成上限額15万円(部会加算あり)

県民の地域における課題解決能力の向上を目的に、会員等が開催するICTを活用したアイデアソン※¹、ハッカソン※²等のワークショップ型の事業

★ ICTを活用して、地域をより良くしようとするイベント・事業などに対して助成します。

平成28年度実績については、裏面をご覧ください。

※¹ アイデアソン…アイデア(idea)とマラソン(marathon)を合わせた造語で、特定のテーマについてグループ単位でアイデアを出し合い、それをまとめていく形式のイベント。

※² ハッカソン…ハック(hack)とマラソン(marathon)を合わせた造語で、一定期間集中的にアプリケーション開発などの共同作業を行い、その技能やアイデアを競うイベント。

ICTワークショップ事業
は教育機関も応募
できます！

お問い合わせ

宮城県高度情報化推進協議会事務局
(宮城県震災復興・企画部情報政策課内)
〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8-1

TEL 022-211-2471

e-mail mipa@pref.miyagi.lg.jp

http://www.miyagi-ipa.jp/

★ ICTワークショップ事業 平成28年度の実績

平成28年度は、宮城県迫桜高等学校の事業に対して助成を行いました。

迫桜高校の生徒の皆さんは、地元企業のホームページを作成し、企業が抱える課題解決のヒントとなるアイデアを提言しました。

よりよい店作りを目指し意見を出した



H28.12.16 大崎タイムス

必ずアイデアソン、ハッカソンを実施する必要はありません。地域をより良くするため、ICTを活用して参加者がワークショップを行うイベントや事業に対して助成を行います。

県高度情報化推進協議会の事業で、同校は県内初の対象校。地元商工会を通じて、事業所と話し合いを重ね、

先月からホームページ作成に必要な写真や動画といった素材を集めた。集客や店づくりと

いった課題も掘り下げ、解決策を探る。協力企業として、フィッシャーマン・ジャパン事務所の藤澤明弘さん

も加わる。この日は、事業所のうち「南三陸町スーパーさいち」がテーマ。南三陸町で移動販売を

続けながらことし11月にオープンした同店を

情報通信技術を活用

【栗原支店】栗原市若柳の迫桜高で農業系系列を選択する3年生7人は、地元企業のホームページ作成を通じ、課題解決のヒントとなるアイデアを提言する活動に取り組んでいる。ICT（情報通信技術）を使った活動で前年度は地元菓子店の商品開発に携わったが、今回はさらに踏み込み、高校生が目線を生かした地域貢献を目指す。

応援しようと、生徒たちは意欲を高めている。店内や商品の写真を見ながら「魚のおいしい食べ方を紹介する」といい、「お買い得商品の札は赤字で目立たせ、見やすく陳列する」などの案を出した。

「ホームページを100点満点で完成させて卒業し、役に立てばうれしい」と

を語る。さん(43)も「若いアイデアを取り入れ、実行できるよう検討する。南三陸町の皆さんに『高校生に支えられ頑張っている』と伝えたい」と話していた。

高校生が地元事業所支援

迫桜高 ホームページ作成

助成対象

- 会員
- 複数の会員により構成された部会
- 会員が代表となる団体(※1)
- 教育機関(ICTワークショップ事業のみ)(※2)

- ※1 会員が代表となる団体
会員が代表となる団体であれば、構成メンバーは会員・非会員を問いません。
- ※2 教育機関
人材育成を目的としてICTワークショップ事業を実施する県内の高等学校、専門学校、大学等の教育機関は、会員・非会員を問いません。

助成対象経費

旅費、謝金、消耗品費、印刷費、使用料、茶菓代その他事業の実施に直接必要な経費(助成規程に基づき、審査の上、助成決定します。)

申請方法

所定の様式を事務局宛て提出してください。

申請書は協議会のホームページからダウンロードできます。<http://www.miyagi-ipa.jp/>

申請書提出期限 平成30年3月30日(金)必着

※申請状況により期限を早める場合がありますので、お早めに申請願います。